

## 食品企業の農業参入は増加 ～農業参入から5年以内に黒字化した企業は4割を下回る～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、平成 30 年 7 月に食品関係企業（以下、食品企業）の農業参入に係る取組状況を調査しました。

その結果、食品企業で既に農業に参入している企業は、平成 22 年調査（以下「前回調査」）に比べて増加していることがわかりました。また、農業参入の目的は「原材料の安定的な確保」が最多となりました。

なお、農業に参入した食品企業において、5年以内に農業部門を黒字化した企業は 37.9%と 4割を下回ることがわかりました。

### <調査結果のポイント>

#### ○ 食品企業の農業参入進む。農業参入の目的は「原材料の安定調達」。(資料:図1、2)

食品企業に対して、農業参入への取組状況について聞いたところ、「既に参入している」とした企業は 12.7%（前回調査比+3.3 ポイント）と増加していることがわかりました。

しかし、「検討または計画している」「関心はあるが検討していない」の農業参入に関心を示す回答が減少していることから、食品企業の農業参入が進んだ一方で、新たに農業参入に関心をもつ層は増えていないことがうかがえます。

農業参入の目的については、「原材料の安定的な確保」の回答が最も多くなり、次いで「本業商品の付加価値化・差別化」、「地域貢献」の順となりました。

#### ○ 農業参入から5年以内に黒字化する企業は4割を下回る。(資料:図3)

「既に参入している」と回答した食品企業に対して、農業部門が黒字化するまでに要した期間を聞いたところ、5年以内に黒字化した企業は 37.9%と 4割を下回ることがわかりました。

アンケートからは「作付から収穫まで年1回転であり作業の習熟に時間を要した」「本業の安定的な稼働が目的であり、農業部門のみでの採算は意識していない」などの声も聞かれました。

#### ○ 農業参入の最重要課題は「人材の確保」。(資料:図4)

「既に参入している」または「参入を検討または計画している」と回答した企業に対して、農業参入にあたっての課題を聞いたところ、「人材の確保」が 63.2%（前回調査比+27.0 ポイント）と急伸し、最も大きな課題となっていることがわかりました。2番目以降は、「採算性の判断」、「農地・事業地の確保」、「技術習得」と続き、農業参入にあたっては、農業の特性を理解している専門家によるサポートが求められていることがうかがえます。

また、農業参入における課題として「資金調達」が 22.8%（前回調査から▲15.0 ポイント）に減少したことも特徴的な動きとなっています。

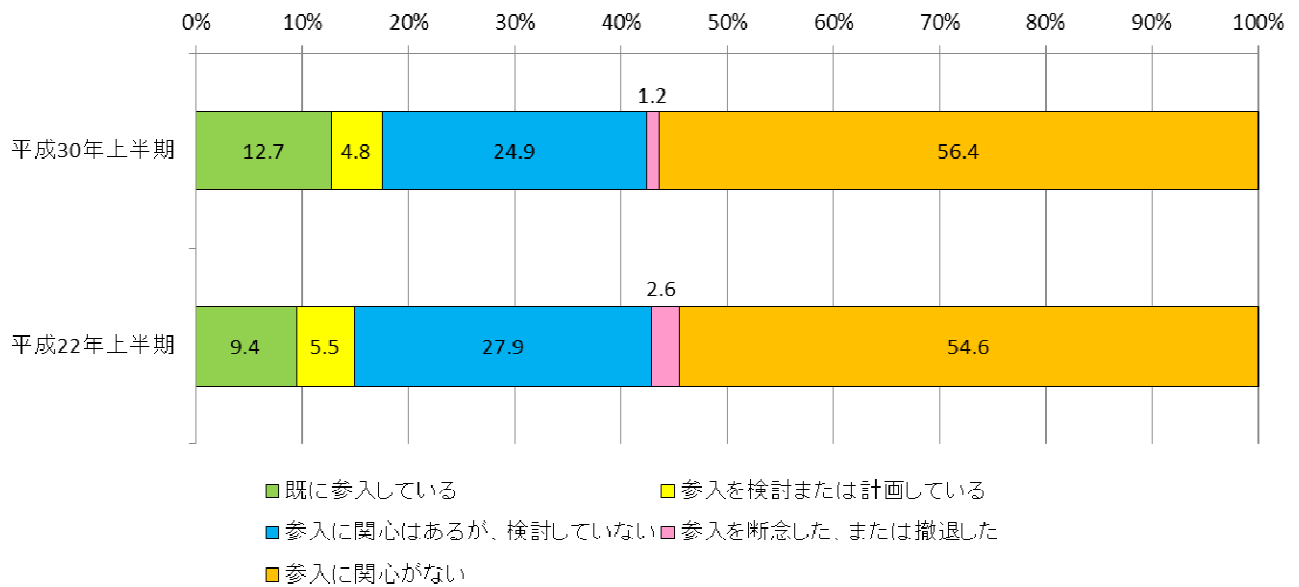
## ○ 農業参入の方法は「自社・子会社の直接参入」が最多(資料:図5)

「既に参入している」及び「参入を検討または計画している」と回答した企業に対して、農業参入の方法を聞いたところ、「自社・子会社が直接参入」との回答が最も多く、63.9%（前回調査比+10.1ポイント）と増加しています。一方で、「農業法人への出資・業務提携」による農業参入は17.2%（同▲5.2ポイント）と低下していることから、業務提携などの間接的な関与による農業参入は減少し、食品企業が自ら関与し農業経営を行う方法が増加していることが分かりました。

調査時点	平成30年7月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,101社
有効回収数	全体で2,498社（回収率35.2%） 《内訳》 製造業：1,640社、卸売業：617社、小売業：194社、飲食業：47社

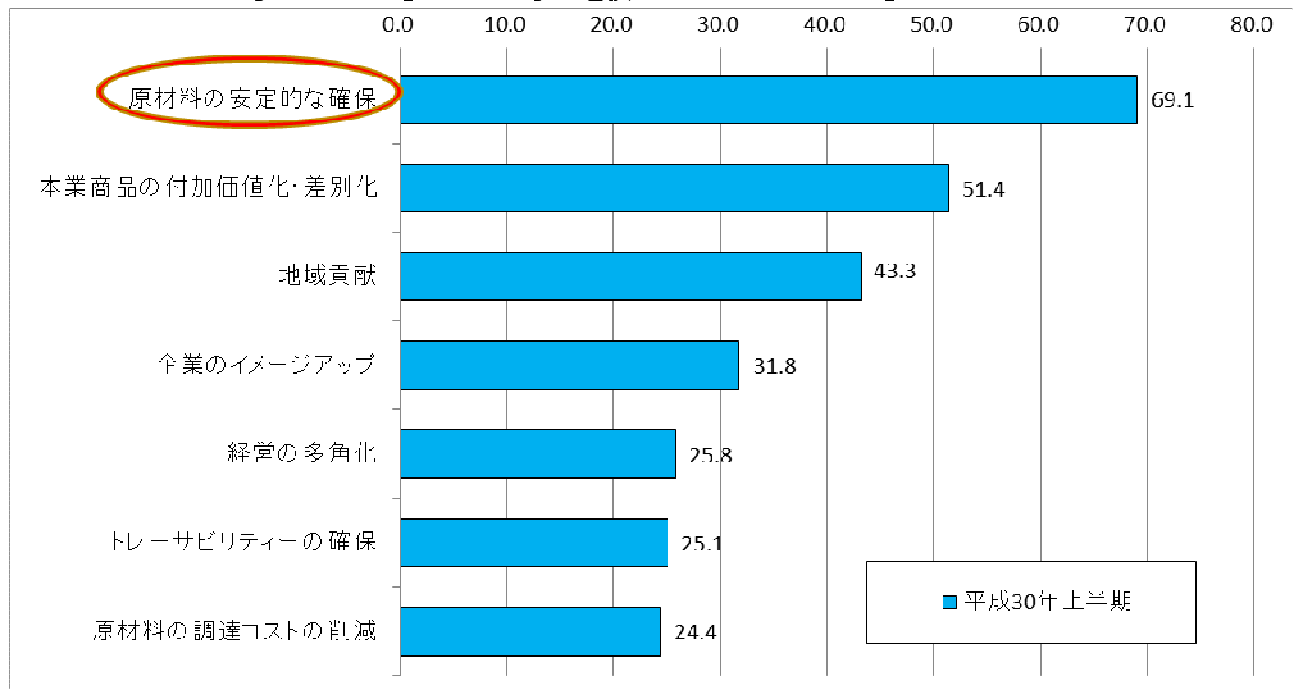
## ○農業参入への取組みについて【図1】

【平成22年上半期調査との比較】



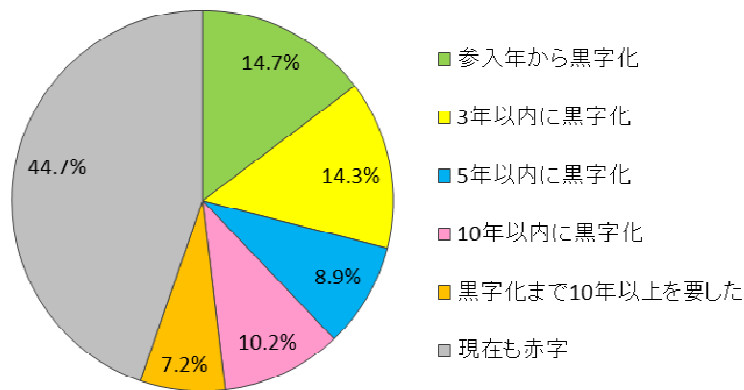
## ○農業参入の目的について（複数回答）【図2】

※回答者：「既に参入している」または「参入を検討または計画している」と回答した企業



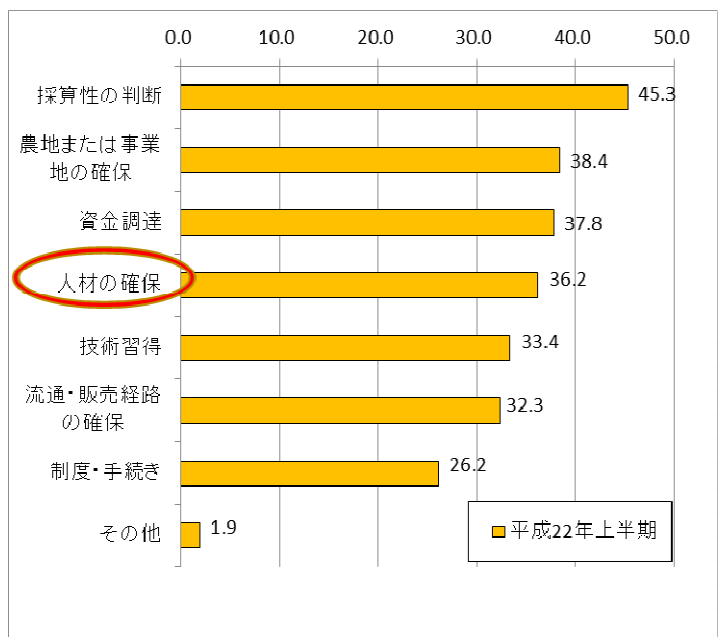
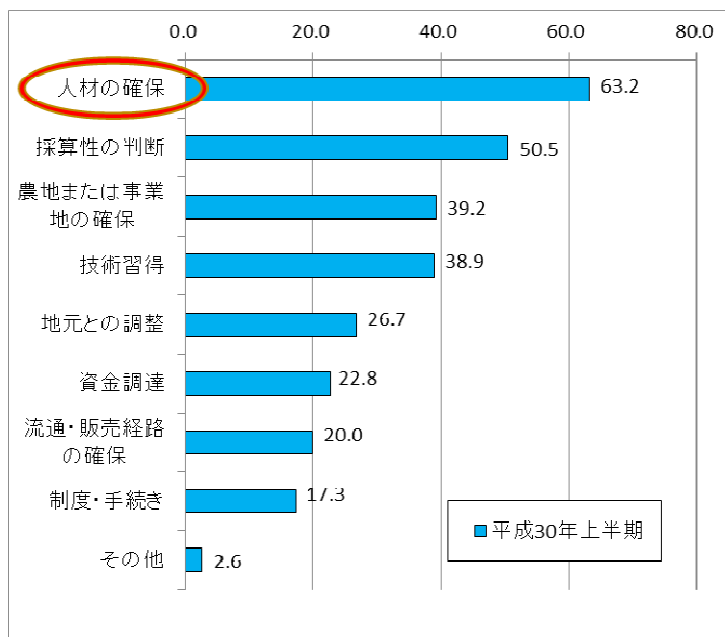
### ○農業参入後、農業部門が黒字化するまでの期間について（今回初調査）【図3】

※回答者：「既に参入している」と回答した企業



### ○農業参入における課題について（複数回答）【図4】

※回答者：「既に参入している」または「参入を検討または計画している」と回答した企業



### ○農業参入の方法や形態について（複数回答）【図5】

※回答者：Q1で「既に参入している」または「参入を検討または計画している」と回答した企業

